



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 15日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5476

本社所在都道府県

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 辰雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日

親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406) 親会社における当社の議決権保有比率: 51.8 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	16,954	6.2	790	58.7	684	112.9
15年 9月中間期	15,958	13.7	498	54.9	321	80.4
16年 3月期	31,354		924		597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	61	14.1	0.42		-	
15年 9月中間期	72	132.5	0.49		-	
16年 3月期	60		0.41		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 15 百万円 15年 9月中間期 28 百万円 16年 3月期 111 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 146,812,431 株 15年 9月中間期 146,827,069 株 16年 3月期 146,823,132 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	42,588		18,842		44.2	128.35		
15年 9月中間期	44,037		18,726		42.5	127.55		
16年 3月期	42,409		18,827		44.4	128.24		

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 146,809,726 株 15年 9月中間期 146,823,111 株 16年 3月期 146,816,316 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	429		560		552		1,795	
15年 9月中間期	1,756		990		190		5,052	
16年 3月期	2,058		1,451		2,646		2,437	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,000	1,300	300

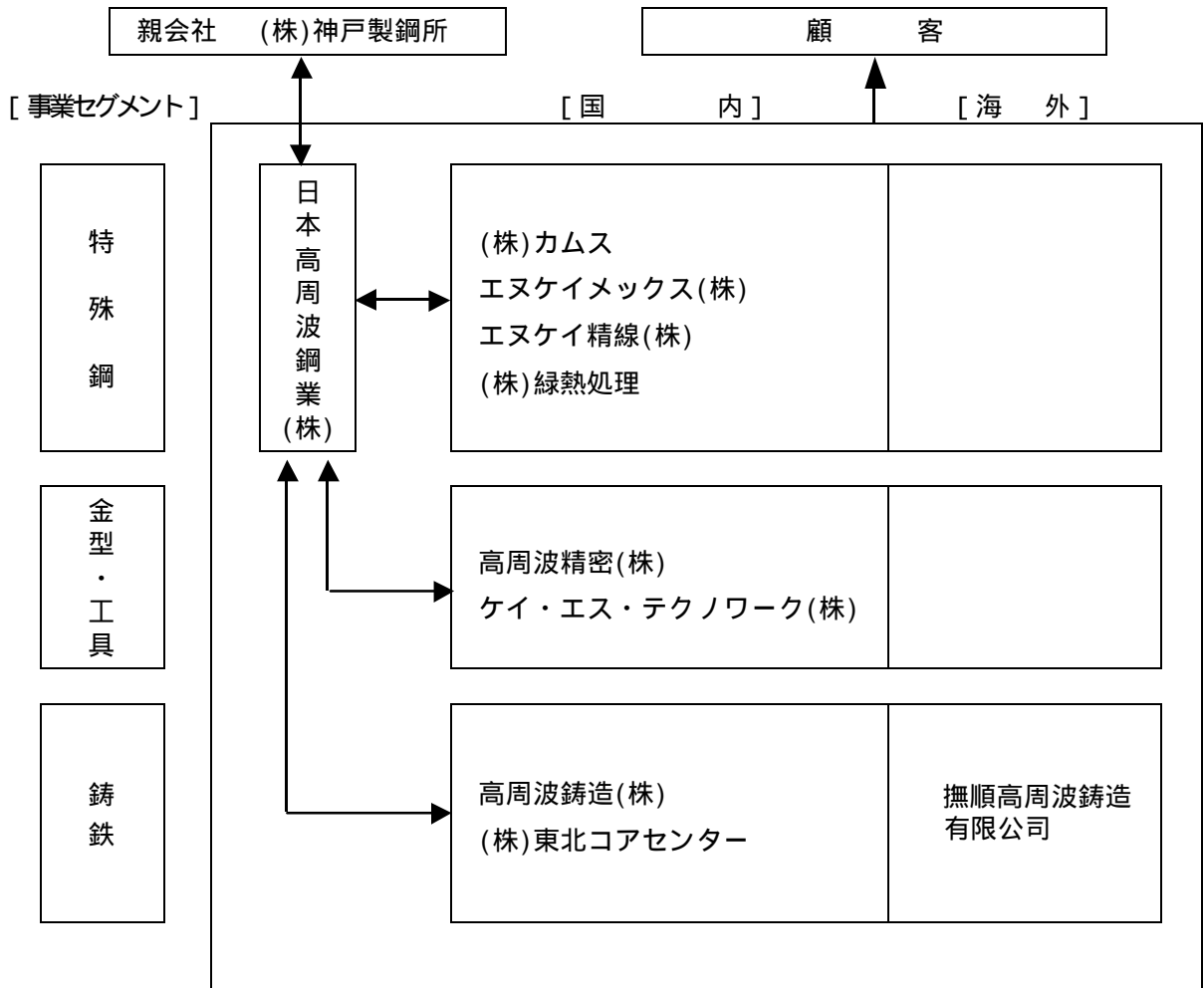
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 04銭

上記業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
 今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鑄鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結9社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鑄鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は中核としての工具鋼製品に加え、軸受鋼・特殊合金・特殊ステンレスの二次加工製品などに特化した、技術・開発指向型メーカーへの転換を更に加速することで収益力の向上を図ります。また、金型・工具部品及び鑄鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高めることにより、当社グループの経営基盤を盤石のものとすることを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配当を早期に実施できるよう、引き続き収益力の向上による経営基盤の強化に努めます。そのためには今後も一定の経営資源の投入が必要であり、内部留保資金につきましては、設備投資等に活用していく方針であります。

中期的経営目標

1. 特殊鋼部門

軸受鋼生産で蓄積された「清浄度管理技術」「熱管理技術」「二次加工技術」及び「設備能力」を活用し、ITを含めた各産業分野の多種・多様な新しい要望に機敏に対応することにより製品構成の高度化を図り、利益率の向上を更に推進していきます。

(1) 工具鋼

600トンプレスに加圧能力を来年12月までに900トンに向上させることによる生産能力増強、開発要員の増強及び今年8月からの中部地区熱処理センターの新規稼働等により事業の拡大を図ります。高強度、高被削性製品など高機能製品の更なる浸透を図ると共に、二次加工設備の充実を図り、精密金型製造技術を活用して高付加価値化を目指します。

(2) 特品・ステンレス鋼

「複合二次加工メーカー」として電磁・電子関係などの特殊ステンレスや高ニッケル合金など、高付加価値商品の競争力を高めることとし、そのための設備投資の検討を進めております。

2. 金型工具部門（高周波精密）

主力製品である金型の拡販を図り、優れた加工技術、設備を活用し、加工品分野での事業拡大を図ります。大型試打ちプレスを導入し、得意とするトランスミッション用金型の拡販を目指します。

3. 鑄鉄部門（高周波鑄造）

八戸の本社工場は特殊鑄物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進め、収益構造の安定化を図ります。また、中国のJVである撫順高周波鑄造有限公司は、現地での原料事情の悪化により、現在、日本向けの出荷を停止しております。出荷の再開につきましては当地の経済情勢を長期的な観点より十分見極めて判断してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めております。当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしておりますが、取締役会で決議する基本方針に基づき、経営会議にて業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波鑄造(株)、高周波精密(株)の3社で連結経営会議を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。監査役は4名選任しており、うち2名の社外監査役は、親会社である(株)神戸製鋼所から派遣されております。また、同じく親会社より社外取締役として1名派遣されております。

尚、当社は本年3月11日付でコンプライアンス委員会を設置致しました。法令遵守、倫理綱領遵守は企業活動の原点であり、本年10月に制定した「企業倫理規範」、「企業行動基準」などを教育を通じて十分グループ全体に浸透させ、コンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

今後ともより一層透明度の高い情報開示活動を行い、開かれた経営を目指します。各事業本部の個別事業内容などにつきましても、タイムリーな情報開示に努めてまいります。

関連当事者との関係に関する基本方針

親会社である株式会社神戸製鋼所は、当社の議決権の51.84%を所有しております。株式会社神戸製鋼所と当社とは、これまで永年にわたり特殊鋼事業において提携・協力関係を構築しております。当社は神戸製鋼所グループとして、軸受鋼の二次加工分野を担当するとともに、高度な技術力を武器とした高級特殊鋼メーカーとして、高級工具鋼・特殊合金・特殊ステンレスの分野でも市場ニーズにきめ細かく対応することにより、最高品質の製品を提供してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 平成16年9月中間期の概況

当上半期のがわ国の経済情勢は、中国を中心としたアジア経済が引き続き好調を維持し、製造業部門は輸出を中心に増勢を保ち、更に、企業収益の回復を受けて民間設備投資が堅調な伸びを示すなか、出遅れていた個人消費も上向きの動きが見え始め、景気は着実な回復基調を辿っております。

鉄鋼業界におきましては、景気が回復するなか、鋼材需給が総じてタイトな状況となり、当上半期の粗鋼生産量は、前年同期比1.7%増の5,636万トンとなりました。特殊鋼業界でも、高水準な需要を背景にフル生産が続き、熱間圧延鋼材生産量は、977.4万トンと前年同期比4.8%の増加となっております。

このような需要旺盛な状況の中で、当社グループは製品構成の高度化、高採算品へのシフトを推進し、企業経営基盤の強化に鋭意取り組んでおります。

特殊鋼部門においては、旺盛な需要に対して適切な供給に努めるべく、フル生産を続けております。

これまで進めてまいりました製品構成の高度化、高採算品へのシフトおよびそれに伴う設備投資効果、更には販売価格改善効果があり、軸受鋼二次加工製品の一部を阪神地区へ生産移管したものの、売上高は大幅な増加を示しました。また、金型工具部門・鋳鉄部門においても販売価格の改善や、コストダウン等に努めた結果、連結売上高は16,954百万円(対前年同期比6.2%増)、連結経常利益は684百万円(対前年同期比112.9%増)となりました。また、特別損失として退職給付債務変更時差異償却228百万円、当社及び関係会社が有する撫順高周波鋳造有限公司への貸付金につき、原料事情等現地の経営環境の変化により、その回収が長期にわたる可能性が生じたため、貸倒引当金463百万円を計上したことなどにより、連結中間純利益は61百万円(対前年同期比14.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

< 特殊鋼 >

軸受鋼製品の売上高は二次加工業務の一部移管により3,076百万円と前年同期比26.4%減少しました。しかし、工具鋼、高級ステンレス鋼の売上高は主要需要業界である自動車関連産業、エレクトロニクス関連産業などからの受注が好調であったことと価格改善効果により、9,613百万円と前年同期比27.5%増加しました。その結果、売上高は合計で12,689百万円(対前年同期比8.2%増)となりました。営業利益は合金鉄・鉄屑等原材料価格の高騰などのマイナス要因がありましたが、販売価格改善と製品構成の高度化によりカバーし、436百万円(対前年同期比39.4%増)となりました。

< 金型・工具 >

最大の需要業界である自動車関連が堅調であったため、売上高は1,410百万円(対前年同期比1.8%増)となりました。営業利益は生産性向上によるコストダウン及び不採算品の販売価格の改善若しくは撤退等により、117百万円(対前年同期比36.5%増)となりました。

< 鋳鉄 >

売上高は2,855百万円(対前年同期比0.3%増)と微増でしたが、利益面では原材料価格の高騰によるマイナス要因を販売価格の改善と生産性の向上により吸収し、営業利益は237百万円(対前年同期比138.3%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(+429百万円)に対し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(560百万円)と有利子負債の削減などによる財務活動によるキャッシュ・フローの減少(552百万円)等により、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末(2,437百万円)に比べ642百万円減少し、1,795百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	36.9	41.3	42.0	44.4	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	19.8	24.7	48.8	50.4
債務償還年数 (年)	3.2	11.0	3.7	3.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	3.9	10.7	9.3	4.9

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(2) 通期の見通し

今後の国内の景気動向は、金利上昇、原油高、中国の金融引締め政策など海外情勢の動きに注意する必要があります。

特殊鋼業界におきましては、原材料価格の高騰など経営環境に不透明なところもあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは更なる製品構成の高度化を進めるとともに、販売価格の是正により利益を確保し、引き続き経営基盤の強化を図ってまいります。

このような見通しのもと、平成 17 年 3 月期の通期の業績は、連結売上高 35,000 百万円、連結経常利益 1,300 百万円、連結当期純利益 300 百万円と予想されます。

() 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることはお控え下さい。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (16.9.30 現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (15.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度 (16.3.31 現在)
(資 産 の 部)	(42,588)	(44,037)	(1,449)	(42,409)
1. 流 動 資 産	19,866	19,874	8	18,517
現金及び預金	1,641	2,133	492	1,755
預 入 金	154	2,919	2,765	682
受取手形及び売掛金	8,123	7,056	1,067	7,593
有 価 証 券	21	-	21	21
た な 卸 資 産	8,785	7,256	1,529	7,949
前 払 費 用	120	126	6	83
そ の 他	1,039	396	643	450
貸 倒 引 当 金	19	13	6	18
2. 固 定 資 産	22,721	24,163	1,442	23,891
有形固定資産	[19,860]	[20,864]	[1,004]	[20,543]
建物及び構築物	3,380	3,715	335	3,556
機械装置及び運搬具	8,539	8,694	155	8,757
土 地	7,553	7,855	302	7,855
建設仮勘定	157	378	221	169
そ の 他	229	219	10	204
無形固定資産	[32]	[38]	[6]	[34]
投資その他の資産	[2,828]	[3,259]	[431]	[3,313]
投資有価証券	2,044	1,908	136	2,080
長期貸付金	766	759	7	732
長期前払費用	15	18	3	16
そ の 他	543	660	117	562
貸 倒 引 当 金	541	86	455	79
資 産 計	42,588	44,037	1,449	42,409

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (16.9.30 現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (15.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度 (16.3.31 現在)
(負 債 の 部)	(23,746)	(25,311)	(1,565)	(23,582)
1. 流 動 負 債	15,046	17,051	2,005	14,787
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,154	6,488	666	6,827
短 期 借 入 金	5,517	7,546	2,029	5,452
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	554	1,502	948	998
未 払 金	287	270	17	216
未 払 費 用	998	761	237	752
未 払 法 人 税 等	86	25	61	56
未 払 消 費 税 等	79	134	55	114
賞 与 引 当 金	330	283	47	328
そ の 他	38	37	1	39
2. 固 定 負 債	8,699	8,259	440	8,795
社 債	200	-	200	200
長 期 借 入 金	1,150	1,178	28	1,234
繰 延 税 金 負 債	179	104	75	184
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,251	1,320	69	1,320
退 職 給 付 引 当 金	5,315	4,947	368	5,160
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107	131	24	162
長 期 預 り 金	428	428	-	428
そ の 他	66	147	81	103
(資 本 の 部)	(18,842)	(18,726)	(116)	(18,827)
1. 資 本 金	15,669	15,669	-	15,669
2. 資 本 剰 余 金	1,728	1,728	-	1,728
3. 利 益 剰 余 金	721	940	219	952
4. 土 地 再 評 価 差 額 金	1,824	2,018	194	2,018
5. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	261	159	102	282
6. 為 替 換 算 調 整 勘 定	84	94	10	84
7. 自 己 株 式	4	3	1	3
負 債 ・ 資 本 計	42,588	44,037	1,449	42,409

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (H16.4.1~ H16.9.30)	前中間連結 会計期間 (H15.4.1~ H15.9.30)	増 減	前 連 結 会 計 年 度 (H15.4.1~ H16.3.31)
1. 売 上 高	16,954	15,958	996	31,354
2. 売 上 原 価	14,486	13,854	632	27,217
売 上 総 利 益	2,468	2,104	364	4,137
3. 販売費及び一般管理費	1,677	1,605	72	3,212
営 業 利 益	790	498	292	924
4. 営 業 外 収 益	137	112	25	287
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	26	7	39
賃 貸 料	19	26	7	44
そ の 他	97	60	37	203
5. 営 業 外 費 用	242	289	47	614
支 払 利 息	88	111	23	232
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	15	28	13	111
そ の 他	138	148	10	271
経 常 利 益	684	321	363	597
6. 特 別 利 益	164	-	164	10
固 定 資 産 売 却 益	164	-	164	-
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-	-	-	10
7. 特 別 損 失	837	228	609	482
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 額	228	228	-	456
た な 卸 資 産 売 廃 却 損	28	-	28	-
固 定 資 産 売 廃 却 損	115	-	115	18
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	-	-	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	463	-	463	-
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	12	93	81	124
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57	21	36	64
法 人 税 等 調 整 額	107	-	107	-
中 間 (当 期) 純 利 益	61	72	11	60

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (H16.4.1~ H16.9.30)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (H15.4.1~ H15.9.30)	増 減	前 連 結 会 計 年 度 (H15.4.1~ H16.3.31)
(資本剰余金の部)				
1. 資本剰余金期首残高	1,728	1,728	-	1,728
2. 資本剰余金増加高	-	-	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-	-	-
4. 資本剰余金中間 期末(期末)残高	1,728	1,728	-	1,728
(利益剰余金の部)				
1. 利益剰余金期首残高	952	995	43	995
2. 利益剰余金増加高	231	72	159	60
中間(当期)純利益	61	72	11	60
非連結子会社の 合併に伴う増加高	13	-	13	-
再評価差額金取崩額	156	-	156	-
3. 利益剰余金減少高	0	17	17	17
連結子会社 解散に伴う減少高	-	15	15	15
役員賞与	0	2	2	2
4. 利益剰余金中間 期末(期末)残高	721	940	219	952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間(A)	前中間連結 会計期間(B)	(A) - (B)	前連結 会計年度
	自 H16.4.1 至 H16.9.30	自 H15.4.1 至 H15.9.30		自 H15.4.1 至 H16.3.31
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	12	93	81	124
減価償却費	693	712	19	1,458
有形固定資産売却益()	164	-	164	-
有形固定資産除却損	115	-	115	-
貸倒引当金増減額(減少)	463	2	465	4
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少)	99	48	51	292
賞与引当金増減額(減少)	2	25	27	19
投資有価証券評価損益(利益)	-	0	0	0
持分法による投資損益(利益)	15	28	13	111
受取利息及び受取配当金	19	26	7	39
支払利息	88	111	23	232
売上債権の増減額(増加)	529	144	673	391
たな卸資産の増減額(増加)	836	292	1,128	400
仕入債務の増減額(減少)	521	204	317	565
その他の資産負債の増減額	17	200	183	149
未払消費税等の増減額(減少)	34	9	43	10
小計	446	1,793	1,347	2,108
法人税等の支払額	16	37	21	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	429	1,756	1,327	2,058
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	528	646	118	1,147
貸付による支出	54	435	381	435
貸付金の回収による収入	3	65	62	92
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	0
利息及び配当金の受取額	19	26	7	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	990	430	1,451
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	276	506	230	2,457
短期借入金の返済による支出	212	473	261	4,518
長期借入による収入	131	500	369	948
長期借入金の返済による支出	659	615	44	1,512
社債の発行による収入	-	-	-	200
自己株式の取得による支出	0	0	0	1
利息の支払額	87	106	19	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	190	362	2,646
4. 現金及び現金同等物の増減額(減少)	683	575	1,258	2,040
5. 現金及び現金同等物の期首残高	2,437	4,502	2,065	4,502
6. 非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加額	41	-	41	-
7. 子会社連結除外による 期末現金及び現金同等物の減少額	-	25	25	25
8. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,795	5,052	3,257	2,437

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
主要会社名：高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス
なお、(株)カムスは平成16年4月1日付で(株)因幡テクノ(非連結子会社)を合併しております。(存続会社(株)カムス)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
撫順高周波鋳造有限公司
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(2社 主な関連会社(株)北熱)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 1) 有価証券
- イ) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
- ロ) その他有価証券
- 時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- 2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)により
ております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属
設備を除く)については、定額法によりております。
- 2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上して
おります。
- 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額
に基づき当中間連結会計期間負担額を計上して
おります。

3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,281百万円)については、5年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

2) 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

追加情報

(税効果会計)

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,605 百万円	43,120 百万円	43,768 百万円
2. 受取手形割引高	848 百万円	773 百万円	679 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,641 百万円	2,133 百万円	1,755 百万円
預入金	154 百万円	2,919 百万円	682 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	1,795 百万円	5,052 百万円	2,437 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H16.4 ~ H16.9)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,689	1,410	2,855	16,954		16,954
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	12,689	1,410	2,855	16,954	()	16,954
営 業 費 用	12,252	1,293	2,617	16,163	()	16,163
営 業 利 益	436	117	237	790	()	790

	前中間連結会計期間 (H15.4 ~ H15.9)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,725	1,385	2,846	15,958		15,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	11,725	1,385	2,846	15,958	()	15,958
営 業 費 用	11,412	1,299	2,747	15,459	()	15,459
営 業 利 益	312	85	99	498	()	498

	前連結会計年度 (H15.4 ~ H16.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,061	2,764	5,528	31,354		31,354
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	23,061	2,764	5,528	31,354	()	31,354
営 業 費 用	22,531	2,586	5,312	30,429	()	30,429
営 業 利 益	530	178	215	924	()	924

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼 …… 鍛鋼品（ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材）
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品（軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金）
その他（加工品、ピレット、その他）
- (2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具
- (3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等 各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10% 未満でありますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	21	21	0
合 計		21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	701	1,201	499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	237	178	59
合 計		939	1,379	440

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	664 百万円
-----------	---------

4. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券	21 百万円	- 百万円

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1	1	0
合 計		21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	699	1,035	336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	239	166	72
合 計		938	1,201	263

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	684 百万円
-----------	---------

4. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券	- 百万円	21 百万円

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	21	21	0
合 計		21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	701	1,212	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	237	193	44
合 計		938	1,405	466

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	674 百万円
-----------	---------

4. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券	21 百万円	- 百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。